

環境マネジメント

原子力機構では、理事長が定める環境基本方針の下、環境配慮活動に積極的に取り組んでいます。2012年度環境目標の達成に取り組むとともに、コピー用紙や一般廃棄物排出の着実な削減を達成し、大気汚染物質の排出などの各種の規制基準を遵守した事業活動を継続して実施しました。また、環境マネジメントシステムに関する国際規格（ISO14001）の認証を取得した拠点では、その手法に沿った活動を継続して実施しています。

2012年度環境配慮活動のまとめ

2012年度環境基本方針（P.3参照）に基づき、2012年度環境目標では「省エネルギーの推進」、「省資源の推進」、「廃棄物の低減」、「地球温暖化対策の推進」の4項目について削減率等の目標を掲げました。各拠点等ではこれらを反映した計画を策定し環境配慮活動を推進しました。東北地方太平洋沖地震に伴い停止していた施設の運転再開等のため、電気使用量や水の使用量が前年度に比して増加し、エネルギー消費原単位と水の使用量は目標を達成できませんでしたが、温室効果ガス排出の削減や管理標準の整備などの目標を達成することができました。

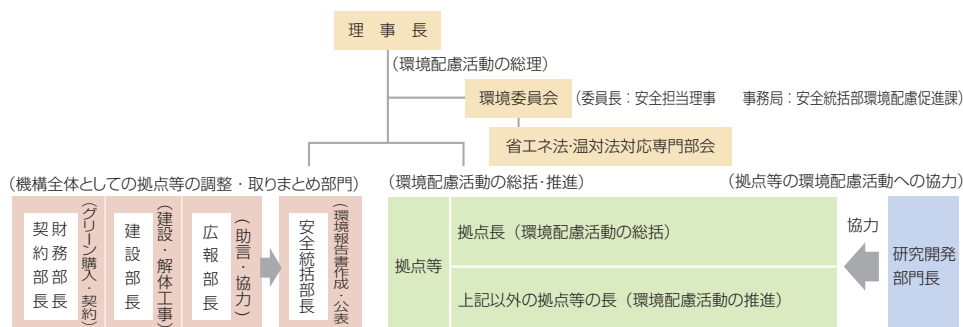
原子力機構は事業推進のため必要な投入物資について、これまでも環境に配慮するさまざまな努力を続け、紙資源削減などで着実に成果を上げています。排出については規制基準を遵守することはもとより、できる限り低減し、環境負荷低減に努めています。また分別回収、リサイクル等も定着しており、今後も環境に配慮した総合的な活動に継続して取り組んでいきます。

2012年度環境目標と結果のまとめ

項目	管理尺度	目標	結果	評価
省エネルギーの推進	エネルギー消費原単位	2009年度を開始年度とし、2012年度末に年平均1%以上削減	前年度比で約12%の増加。2009年度を開始年度とした2012年度末での年平均は約0.6%の増加 (p.37参照)	目標は未達成
	エネルギー管理標準	エネルギー管理標準を整備	エネルギー管理標準は全拠点策定済み	管理標準の整備は完了
省資源の推進	水の使用量	2009年度を開始年度とし、2012年度末に年平均1%以上削減	前年度比で約6.5%の増加。2009年度を開始年度とした2012年度末での年平均は約7.8%の増加 (p.42参照)	目標は未達成
廃棄物の低減	—	古紙リサイクルを推進	「古紙再生量+古紙有価物払い出し量」は前年度比約94% (p.45参照)	リサイクルを推進
		分別回収の徹底と有価物の回収	有価物の払い出し量は前年度比約130% (p.45参照)	回収を推進
		PCB廃棄物を計画的に処理	高濃度PCB廃棄物（高圧コンデンサ13台）を処理した。 (p.44参照)	計画どおり処理を実施
地球温暖化対策の推進	温室効果ガス排出量	2009年度を開始年度とし、2012年度末に年平均1%以上削減	前年度比で約31%の増加。2009年度を開始年度とした2012年度末での年平均は約3.6%の削減 (p.38参照)	目標は達成

原子力機構では、組織全体で環境配慮活動に取り組むため「環境配慮管理規程」を制定するとともに、安全担当理事を委員長とする「環境委員会」を設置しています。環境基本方針（P.3参照）に基づく環境目標と年度計画を立て、各拠点の担当課長等からなる「環境配慮活動に係る担当課長会議」等を活用して計画的な環境配慮活動に取り組んでいます。また、省エネルギーや温暖化対策等に関する事項については、各拠点のエネルギー管理員等から構成する「省エネ法・温対法対応専門部会」にて専門的に取りまとめています。

環境配慮活動体制図（2013年3月末現在）



環境配慮活動研修会

各拠点で推進している環境配慮活動の促進支援、活性化、スキルアップを図るため、毎年、環境配慮活動研修会を行っています。2012年度についても外部講師を招き3拠点を対象に開催し、計77名が参加しました。

2012年度は、各拠点の要望を参考に環境概論（公害の歴史、地球環境問題、思想／政策の潮流）及び法令遵守等について実施しました。



環境配慮活動研修会

環境配慮活動研修会の開催（2012年度）

開催拠点	開催日	概要	参加人数
青森	10月30日	環境概論、法令遵守（廃棄物処理法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法）、事例紹介	17
原科研	11月26日	環境概論、法令遵守（廃棄物処理法、リサイクル関連法、大気汚染防止法）、事例紹介	35
大洗	12月10日	環境概論、法令遵守（廃棄物処理法、リサイクル関連法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法）、事例紹介	25

国際規格 ISO14001 による環境管理活動

原子力機構においては、これまで6拠点において環境マネジメントシステムに関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、現在、3拠点で定期的に更新審査を受審して認証を維持しています。また、人形と大洗の2拠点はそれぞれ2009年6月27日、2012年6月27日にISO14001自己宣言に移行し、「ふげん」については2012年10月1日をもって自己宣言から機構の「環境配慮管理規程」に基づく環境配慮活動に移行しました。

環境に配慮したグリーン購入・調達¹⁾を進めています。これに加えて、発注時に廃棄物の低減、省エネ・省資源等、環境に配慮した機器の製作、使用の協力を受注先に依頼しています。

ISO14001 認証取得更新及び自己宣言の状況（2013年3月末）

拠点名	活動参加人数	登録の主な業務内容	最新更新日	認証取得日
サイクル研	2,500	プルトニウム燃料の開発、使用済燃料の再処理技術の開発、高速炉リサイクル技術の開発、放射性廃棄物の処理・処分技術の開発など核燃料サイクル全般にわたる技術開発	2011年 3月22日 (認証維持中)	2002年 3月22日
大洗	1,300	高速増殖炉サイクル、高温ガス炉及び軽水炉の高度化の研究開発	2013年 3月25日 (自己宣言継続中)	2000年 6月28日
高崎	230	大型照射施設や各種加速器による放射線等を利用した環境保全技術、バイオ技術、極限材料・機能材料の研究開発	2011年 7月13日 (認証維持中)	2005年 7月13日
東濃	140	地層科学研究及び関連施設の建設・維持	2011年 9月 7日 (認証維持中)	2002年 9月25日
人形	310	ウランの濃縮の技術開発、施設・設備の解体、除染、減容化技術開発及びウラン探鉱、採鉱に使用してきた関連施設の維持（敷地外の捨石堆積場も含む）	2013年 3月27日 (自己宣言継続中)	2000年 2月10日

1) グリーン購入・調達：市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に購入、調達することです。